

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社北洋銀行（証券コード: 8524）

【変更】

長期発行体格付	A → A+
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- (1) 札幌市に本店を置く資金量約 10 兆円の第二地方銀行。北海道で預貸金のシェアは首位にあり、道内におけるプレゼンスは高い。長期発行体格付には、強固な事業基盤、高い資本充実度、良好な貸出資産の質を反映している。低金利環境やコロナ禍など厳しい事業環境が続く中で、収益力の改善が課題であると JCR は考えてきたが、大幅な経費削減などにより、コア業務純益は底堅く推移している。着実に内部留保の蓄積が進み、中期的にみて資本充実度が一段と向上している。有価証券運用におけるリスクテイクは慎重で、市場環境が大きく変化する局面においても一定の耐性を備えている。以上を踏まえ、格付を 1 ノッチ引き上げた。
- (2) 収益性は格付対比で低い。利回りの低い地方公共団体向け貸出の全体に占める割合が高いこともあり、ROA（コア業務純益ベース）が 0.1% 台半ばにとどまっている。一方、店舗ネットワークの効率化などを通じ経費削減を進め、コア業務純益は 100 億円台半ば以上を安定的に計上している。今後、基幹系システムの共同化によりシステム関連費用が一時的に増える中でも、コア業務純益は一定の水準を維持できると JCR はみている。中期的には、基幹系システムの共同化がシステム費用の効率化に寄与しよう。また、トップライン収益増強に向けた道内中小企業向け貸出の積み増しやソリューションビジネスの強化などの動向を見守っていく。
- (3) 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は 22 年 9 月末で 1.06% であり、地方公共団体向け貸出比率が高いことを踏まえても低位にある。与信運営方針は堅実であり、特定の大口先や業種への与信集中度に大きな問題は見受けられない。近年の与信費用比率は落ち着いた水準にある。22/3 期は前期に続き、予防的な貸倒引当を実施した。コロナ禍の長期化、資源価格の高騰などによる影響に留意が必要であるが、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移すると JCR はみている。
- (4) 有価証券運用において過度なリスクテイクは行われていない。円建債券では相応の金利リスクテイクを行っている一方、外貨建債券にかかる金利リスクは抑制されている。また、株式の評価益に厚みがあることがリスクのバッファーとなっている。
- (5) 資本充実度は A レンジの地域銀行の中で上位にある。適格旧 Tier2 資本などを調整した連結コア資本比率は 22 年 9 月末で約 12% であり、資本充実度は改善が進んできた。中小企業向け貸出拡大などによるリスクアセットの増加を前提としても、内部留保の蓄積が見込まれることから、現状程度のコア資本比率を確保できると JCR は想定している。

（担当）大石 剛・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：株式会社北洋銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022 年 11 月 22 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社北洋銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル